

年2月にはBCP対策刷新プロジェクトを発足させ、施策の見直しなどを行っている。1月の能登半島地震や、8月に制度開始以来初めて発表された「南海トラフ地震臨時情報」などを受け、企業の防災対策が強く求められていることから取り組みに一層力を入れている。

取り組み強化のため、まず常務兼経営本部長を長とする事務局を経営本部内に設置。BCP策定の専門家である外部コンサルティンク会社を交えて毎月2回、定例会議を開催している。

また、従業員・協会の安全確保を目的に、社内アンケートによる災害発生時の帰宅希望者の把握、BCPハンドブックの作成・配布、各営業所での防災備蓄とその見直し、毎月1回の安否確認訓練などを実施。

更に、事業継続に向け営業所の危険箇所のチェックを行っているほか、災害時には地域の緊急避難場所として営業所を提供するともに、緊急支援物資も受け入れる。

## BCP対策を強化

### ダイワ コンサル 交え定例会議

ダイワコーポレーション（曾根和光社長、東京都品川区）は8月30日、災害から従業員・事業を守る「企業防災力」を高めるため、

BCP（事業継続計画）対策の取り組みを強化している、と発表した。2011年の東日本大震災を機にBCPを策定。24